

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉井 敏磨
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループマネージャー 木浦 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループマネージャー 木浦 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	266,444	267,861	534,443
経常損益 (百万円)	21,701	23,953	30,804
四半期(当期)純損益 (百万円)	18,625	21,508	14,921
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	35,180	24,862	37,492
純資産額 (百万円)	325,644	346,133	323,858
総資産額 (百万円)	647,472	676,580	657,838
1株当たり四半期(当期)純損 益金額 (円)	41.23	47.62	33.03
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.45	49.38	47.46
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	15,653	40,429	27,182
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	16,608	7,576	29,883
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,078	16,621	7,124
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	30,843	55,274	37,310

回次	第87期 第2四半期連結 会計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	15.41	24.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第87期第2四半期連結累計期間、第88期第2四半期連結累計期間、及び第87期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社及び国内連結子会社の売上計上基準について、従来、主として出荷基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として検収基準に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な締結等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社及び国内連結子会社の売上計上基準について、従来、主として出荷基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として検収基準に変更しております。当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や輸出の伸び悩みがありました。全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当社グループにおきましては、事業構造改革に伴い高純度イソフタル酸などの汎用芳香族化学品の販売数量が減少したものの、メタノールの販売価格上昇やエンジニアリングプラスチックの販売数量増加などにより、増収となりました。

営業利益は、円安により輸出採算が改善したものの、半導体向けハイブリッドケミカルや電子材料、汎用化学品などの採算悪化により、減益となりました。

経常利益は、営業利益が減少したものの、海外メタノール生産会社に係る持分法利益が、年初の市況高騰や円安などの影響により増加したことから、増益となりました。

以上の結果、売上高2,678億円（前年同期比14億円増（0.5%増））、営業利益63億円（前年同期比38億円減（37.8%減））、持分法利益177億円（前年同期比59億円増（50.3%増））、経常利益239億円（前年同期比22億円増（10.4%増））、四半期純利益215億円（前年同期比28億円増（15.5%増））となりました。

事業セグメント別の業績

[天然ガス系化学品事業]

メタノールは、販売価格が上昇したものの、仕入販売の採算が悪化したため、増収減益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、定期修繕実施に伴うアンモニアの修繕費増加や、MMA系製品やポリオール類の採算悪化などにより、減益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売価格は上昇したものの、固定費の増加により、増収減益となりました。

以上の結果、売上高915億円（前年同期比64億円増（7.6%増））、営業利益6億円（前年同期比13億円減（67.5%減））となりました。また、海外メタノール生産会社を中心とする持分法利益を179億円計上した結果、経常利益は183億円（前年同期比74億円増（68.7%増））となりました。

[芳香族化学品事業]

特殊芳香族化学品は、無水ピロメリット酸など不採算事業の撤退により減収となりましたが、撤退により損益が改善したことに加え、円安によるメタキシレンジアミンなどの輸出採算の改善もあり、増益となりました。

汎用芳香族化学品は、メタキシレンや高純度イソフタル酸の販売数量減少に加え、無水フタル酸や高純度テレフタル酸の採算が悪化したことなどから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高642億円（前年同期比112億円減（14.8%減））、営業利益15億円（前年同期比5億円減（26.5%減））となりました。また、高純度テレフタル酸の事業撤退決定などに伴う持分法損失14億円の計上などにより、経常損失は3億円（前年同期比22億円悪化）となりました。

[機能化学品事業]

工業用無機薬品類は、過酸化水素の採算悪化やレンズモノマーの販売数量減少などにより、減益となりました。

電子工業用薬品類は、半導体向けハイブリッドケミカルの採算が悪化したことから、減収減益となりました。

エンジニアリングプラスチックでは、ポリカーボネートが、販売数量増加により増収となり、前期の減損損失計上により減価償却費が減少したことなどから、損益が改善しました。一方で、ポリアセタールは、販売数量が増加したものの、原料メタノール価格の上昇や増設に伴う固定費の増加により、増収減益となりました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、ハードコートシートなどの販売数量減少により減収となりましたが、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量増加と減価償却費の減少により、増益となりました。

以上の結果、売上高817億円（前年同期比50億円増（6.6%増））、営業利益32億円（前年同期比5億円減（13.9%減））、経常利益29億円（前年同期比13億円減（31.5%減））となりました。

[特殊機能材事業]

電子材料は、半導体パッケージ向けBT材料の需要が好調に推移したものの、タイ第2拠点の営業運転開始に伴う固定費の増加などにより、増収減益となりました。

「エージレス®」などの脱酸素剤は、消費税率引き上げなどにより国内食品用途の販売数量が減少したことから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高299億円（前年同期比11億円増（3.9%増））、営業利益22億円（前年同期比11億円減（34.5%減））、経常利益24億円（前年同期比12億円減（32.9%減））となりました。

[その他の事業]

その他の事業の売上高は2億円（前年同期比0億円減（9.0%減））、営業利益は1億円（前年同期比0億円増（21.3%増））、経常利益は8億円（前年同期比0億円減（4.5%減））となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比で244億円増加し、552億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間は、前年同期比で247億円収入が増加し、404億円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益が239億円と前年同期比で26億円増加したことや、持分法適用会社からの受取配当金が57億円増加したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間は、前年同期比で90億円支出が減少し、75億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が93億円と前年同期比で74億円減少したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間は、前年同期比で176億円支出が増加し、166億円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が103億円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,090百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	483,478,398	483,478,398	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	483,478,398	483,478,398	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	483,478,398	-	41,970	-	35,668

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	53,995	11.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	26,388	5.46
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	19,125	3.96
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,795	3.47
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	16,320	3.38
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	14,069	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,611	2.82
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	10,201	2.11
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,053	2.08
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	9,671	2.00
計	-	190,230	39.35

(注)1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	53,995千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	26,388千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	10,201千株

2. 上記のほか、当社が保有する自己株式数 31,808千株

3. 第1四半期会計期間において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、大量保有報告書の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

報告義務発生日：平成26年4月15日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	22,099	4.57
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	アメリカ合衆国オハイオ州 ロンバス市ポラリス・パーク ウェー1111	799	0.17
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	653	0.14

4. 当第2四半期会計期間において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、大量保有報告書の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

報告義務発生日：平成26年8月15日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	12,421	2.57
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	13,458	2.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,955,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 450,010,000	450,010	同上
単元未満株式	普通株式 1,513,398	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	483,478,398	-	-
総株主の議決権	-	450,010	-

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式195株、山田化成(株)10株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	31,808,000		31,808,000	6.58
山田化成(株)	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000		141,000	0.03
菱江ロジスティクス(株)	大阪府豊中市神州町2-81	6,000		6,000	0.00
計	-	31,955,000		31,955,000	6.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,772	41,297
受取手形及び売掛金	127,817	127,035
有価証券	2,130	15,130
商品及び製品	61,641	59,410
仕掛品	10,319	10,682
原材料及び貯蔵品	27,232	27,843
その他	20,527	18,834
貸倒引当金	798	771
流動資産合計	287,642	299,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,279	60,616
機械装置及び運搬具(純額)	71,637	72,907
その他(純額)	60,394	56,759
有形固定資産合計	191,311	190,283
無形固定資産		
その他	3,169	3,101
無形固定資産合計	3,169	3,101
投資その他の資産		
投資有価証券	167,296	176,501
その他	8,499	7,322
貸倒引当金	81	90
投資その他の資産合計	175,714	183,732
固定資産合計	370,195	377,117
資産合計	657,838	676,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,665	78,849
短期借入金	75,859	75,834
未払法人税等	1,570	1,174
引当金	5,016	4,375
資産除去債務	267	324
その他	24,518	25,645
流動負債合計	178,897	186,204
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	83,481	72,545
引当金	1,220	1,736
退職給付に係る負債	9,232	9,373
資産除去債務	3,582	3,650
その他	32,564	31,936
固定負債合計	155,081	144,242
負債合計	333,979	330,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,595	35,595
利益剰余金	239,831	259,284
自己株式	8,119	8,124
株主資本合計	309,277	328,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,384	14,958
土地再評価差額金	206	206
為替換算調整勘定	7,305	8,652
退職給付に係る調整累計額	1,337	1,127
その他の包括利益累計額合計	2,949	5,385
少数株主持分	11,632	12,022
純資産合計	323,858	346,133
負債純資産合計	657,838	676,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	266,444	267,861
売上原価	225,454	231,134
売上総利益	40,990	36,726
販売費及び一般管理費	1 30,841	1 30,418
営業利益	10,148	6,308
営業外収益		
受取利息	75	91
受取配当金	1,013	1,524
持分法による投資利益	11,842	17,797
その他	1,856	1,237
営業外収益合計	14,788	20,651
営業外費用		
支払利息	1,444	1,277
出向者労務費差額負担	786	615
その他	1,003	1,112
営業外費用合計	3,234	3,006
経常利益	21,701	23,953
特別利益		
受取補償金	-	2 1,055
権益譲渡益	-	3 792
負ののれん発生益	-	198
固定資産売却益	4 175	4 139
特別利益合計	175	2,185
特別損失		
事業構造改善費用	5 240	5 1,143
減損損失	-	6 519
のれん償却額	-	476
環境改善対策費用	7 278	-
特別損失合計	518	2,139
税金等調整前四半期純利益	21,358	23,999
法人税等	2,422	1,951
少数株主損益調整前四半期純利益	18,936	22,048
少数株主利益	311	540
四半期純利益	18,625	21,508

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,936	22,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,311	3,555
為替換算調整勘定	4,059	1,335
退職給付に係る調整額	-	184
持分法適用会社に対する持分相当額	8,873	2,260
その他の包括利益合計	16,244	2,814
四半期包括利益	35,180	24,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,097	23,944
少数株主に係る四半期包括利益	1,083	918

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,358	23,999
減価償却費	11,407	11,574
減損損失	-	519
のれん償却額	86	476
負ののれん発生益	-	198
貸倒引当金の増減額(は減少)	97	20
固定資産処分損益(は益)	148	306
退職給付引当金の増減額(は減少)	52	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	340
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	146	61
受取利息及び受取配当金	1,089	1,616
支払利息	1,444	1,277
持分法による投資損益(は益)	11,842	17,797
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	13	-
受取補償金	-	1,055
権益譲渡益	-	792
事業構造改善費用	240	1,143
環境改善対策費用	278	-
受取保険金	26	13
売上債権の増減額(は増加)	5,699	1,609
たな卸資産の増減額(は増加)	3,897	3,157
仕入債務の増減額(は減少)	7,874	5,139
未払消費税等の増減額(は減少)	213	824
その他	7,051	1,207
小計	8,745	27,606
利息及び配当金の受取額	1,102	1,605
持分法適用会社からの配当金の受取額	7,486	13,192
利息の支払額	1,529	1,333
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	177	654
保険金の受取額	26	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,653	40,429

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	30	37
固定資産の取得による支出	16,828	9,394
固定資産の売却による収入	299	764
投資有価証券の取得による支出	251	279
子会社株式の取得による支出	-	50
投資有価証券の売却による収入	167	109
貸付けによる支出	663	1,139
貸付金の回収による収入	321	171
その他	317	2,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,608	7,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,855	7,475
長期借入れによる収入	5,173	2,831
長期借入金の返済による支出	2,886	6,956
自己株式の取得による支出	11	5
配当金の支払額	2,710	2,710
少数株主への配当金の支払額	474	414
その他	869	1,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,078	16,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,381	1,358
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,505	17,590
現金及び現金同等物の期首残高	26,907	37,310
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	430	373
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,843	55,274

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

・持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、日本アクリエース㈱は株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

・連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の個別財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図る為、これらの連結子会社のうち、MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO.,LTD.、MGC ELECTROTECHNO(THAILAND) CO.,LTD.は決算日を3月31日に変更しております。

なお、上記子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益は、利益剰余金に直接計上しております。これにより、利益剰余金は160百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が270百万円増加し、利益剰余金が52百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(売上計上基準の変更)

当社及び国内連結子会社では、従来、主として出荷基準により売上高を計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、主として検収基準に変更しております。

当社グループの売上計上基準を検討した結果、当社及び国内連結子会社の売上計上基準を主として検収基準に変更することにより、会社の経済的実態をより適切に反映できると判断いたしました。また、当社グループの海外連結子会社は主として検収基準により売上高を計上しておりますが、当社グループ内における売上計上基準の統一を図ることが重要であると考え、売上計上基準の変更準備を進めて参りました。当該変更準備が完了したことから、当社及び国内連結子会社の売上計上基準を主として検収基準へ変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益は128百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ127百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は230百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
特 _{FA} 菱天(南京)精細化工有限公司	1,808百万円	特 _{FA} 菱天(南京)精細化工有限公司	1,833百万円
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	228	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	163
従業員	288	従業員	252
その他 8社	983	その他 11社	970
計	3,310	計	3,218

2 債権譲渡に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
売掛債権譲渡に伴う買戻義務額	43百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
輸送費	6,519百万円	6,476百万円
荷役料・倉庫料	1,792	1,830
給与	5,146	5,232
賞与・賞与引当金繰入額	1,709	1,764
退職給付費用	748	605
法定福利費・厚生費	1,626	1,678

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前第2四半期連結累計期間6,428百万円、当第2四半期連結累計期間7,364百万円であり、上記各費目他に含まれております。

2 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
受取補償金	- 百万円	1,055百万円

当第2四半期連結累計期間の「受取補償金」は、関連会社の清算に伴い発生すると見込まれる費用負担に係る補償金であります。

3 権益譲渡益の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
権益譲渡益	- 百万円	792百万円

当第2四半期連結累計期間の「権益譲渡益」は、当社の一部事業に係る権益を売却したことによるものであります。

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
固定資産売却益	175百万円	139百万円

前第2四半期連結累計期間の「固定資産売却益」は、船舶の売却によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の「固定資産売却益」は、船舶の売却によるものであります。

5 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
事業構造改善費用	240百万円	1,143百万円

前第2四半期連結累計期間の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めている芳香族化学品事業、天然ガス系化学品事業の不採算事業の構造改革に伴うもののほか、連結子会社における工場移転・縮小に係るものであります。

事業構造改善費用の内訳は、固定資産処分損149百万円、減損損失53百万円、事業構造改善引当金繰入額7百万円、その他29百万円であります。

当第2四半期連結累計期間の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めている天然ガス系化学品事業の構造改革に伴う費用であります。

事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額711百万円、減損損失339百万円、その他の損失92百万円であります。

事業構造改善費用に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
新潟県新潟市	天然ガス系化学品製造設備	機械装置 他	339百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

天然ガス系化学品製造設備の一部について、設備停止の意思決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは、残存使用期間が概ね1年であり、回収可能価額を算定する上で重要性がないため、割引計算は行っておりません。

6 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
減損損失	-百万円	519百万円

当第2四半期連結累計期間にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
愛知県豊田市	電子材料製造設備	機械装置 他	519百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有する電子材料製造設備について、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

7 環境改善対策費用の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
環境改善対策費用	278百万円	-百万円

前第2四半期連結累計期間の「環境改善対策費用」は、主として事業所在地の環境対策に係るものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	32,903百万円	41,297百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,189	1,153
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資(譲渡性預金他)	130	15,130
現金及び現金同等物	30,843	55,274

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	3,161	7	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	85,058	75,498	76,732	28,825	329	-	266,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,873	938	576	1	31	6,421	-
計	89,932	76,436	77,309	28,827	360	6,421	266,444
セグメント損益 (経常損益)	10,854	1,916	4,286	3,722	929	7	21,701

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去 71百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用63百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	91,537	64,288	81,775	29,959	299	-	267,861
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,211	1,097	611	0	51	7,972	-
計	97,749	65,385	82,387	29,960	351	7,972	267,861
セグメント損益 (経常損益)	18,314	352	2,937	2,497	887	330	23,953

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額 330百万円は、セグメント間取引消去 30百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 300百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(売上計上基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社において、売上計上基準を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は遡及適用を行う前と比べて、「天然ガス系化学品事業」で売上高が113百万円減少、セグメント損益が11百万円減少、「芳香族化学品事業」で売上高が187百万円増加、セグメント損益が38百万円増加、「機能化学品事業」で売上高が125百万円減少、セグメント損益が124百万円増加、「特殊機能材事業」で売上高が66百万円減少、セグメント損益が21百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「天然ガス系化学品事業」において339百万円、「特殊機能材事業」において519百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「機能化学品事業」において476百万円のものれんが発生しております。なお、当該のれんについては、特別損失において「のれん償却額」として一括償却しております。

(重要な負のものれん発生益)

「天然ガス系化学品事業」ほかにおいて、負のものれん発生益198百万円を計上しております。報告セグメント毎の金額は、「天然ガス系化学品事業」が137百万円、「芳香族化学品事業」が29百万円、「機能化学品事業」が0百万円、「特殊機能材事業」が0百万円、「その他の事業」が30百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円23銭	47円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	18,625	21,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	18,625	21,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	451,702	451,674

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

配当

平成26年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....3,161百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷基準により売上高を計上していたが、第1四半期連結会計期間より、主として検収基準に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。